

令和5年度6月補正予算案概要

総括表

(単位：千円)

会計		区分	前回までの 累計予算額	補正予算額	合計	当初予算 に対する 伸率(%)	前年度同期 予算額	対前年度 同期伸率 (%)
一		一般会計	184,257,525	2,890,323	187,147,848	3.1	172,943,980	8.2
特別 会計		公営住宅建設資金	1,635,000		1,635,000	0.0	1,550,000	5.5
		国民健康保険	41,810,000		41,810,000	0.0	41,363,000	1.1
		後期高齢者医療	5,931,000		5,931,000	0.0	5,291,000	12.1
		公園墓地	281,000		281,000	0.0	300,000	△ 6.3
		卸売市場	710,000		710,000	0.0	600,000	18.3
		母子父子寡婦福祉資金	22,000		22,000	0.0	28,000	△ 21.4
		介護保険	37,870,000		37,870,000	0.0	37,865,000	0.0
		公設合併処理浄化槽事業	441,000		441,000	0.0	399,000	10.5
		宅地造成事業	536,000		536,000	0.0	761,000	△ 29.6
		公債管理	18,331,000		18,331,000	0.0	17,862,000	2.6
	小計	107,567,000	0	107,567,000	0.0	106,019,000	1.5	
企業 会計		水道事業	13,940,000		13,940,000	0.0	13,607,000	2.4
		工業用水道事業	27,000		27,000	0.0	25,000	8.0
		公共下水道事業	22,785,000		22,785,000	0.0	22,512,000	1.2
		農業集落排水事業	1,059,000		1,059,000	0.0	1,060,000	△ 0.1
		田野病院事業	958,000		958,000	0.0	883,000	8.5
		小計	38,769,000	0	38,769,000	0.0	38,087,000	1.8
全会計			330,593,525	2,890,323	333,483,848	1.7	317,049,980	5.2

一般会計

(歳入)

(単位：千円)

款	前回までの 累計予算額	補正予算額	合計	補正前の 構成比 (%)	補正後の 構成比 (%)
10 市 税	56,594,000		56,594,000	30.7	30.2
15 地 方 譲 与 税	1,675,000		1,675,000	0.9	0.9
20 利 子 割 交 付 金	8,000		8,000	0.0	0.0
21 配 当 割 交 付 金	228,000		228,000	0.1	0.1
22 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	82,000		82,000	0.0	0.0
23 法 人 事 業 税 交 付 金	871,000		871,000	0.5	0.5
24 地 方 消 費 税 交 付 金	11,570,000		11,570,000	6.3	6.2
25 ゴルフ場利用税交付金	197,000		197,000	0.1	0.1
31 環 境 性 能 割 交 付 金	43,000		43,000	0.0	0.0
33 地 方 特 例 交 付 金	430,000		430,000	0.2	0.2
35 地 方 交 付 税	22,457,000		22,457,000	12.2	12.0
40 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	82,000		82,000	0.0	0.1
45 分 担 金 及 び 負 担 金	1,510,318		1,510,318	0.8	0.8
50 使 用 料 及 び 手 数 料	1,981,882		1,981,882	1.1	1.1
55 国 庫 支 出 金	41,952,052	863,192	42,815,244	22.8	22.9
60 県 支 出 金	14,628,814	1,086,454	15,715,268	7.9	8.4
65 財 産 収 入	495,648		495,648	0.3	0.3
70 寄 附 金	7,006,191		7,006,191	3.8	3.7
75 繰 入 金	7,837,212		7,837,212	4.3	4.2
80 繰 越 金	1	923,277	923,278	0.0	0.5
85 諸 収 入	2,493,707	12,000	2,505,707	1.4	1.3
90 市 債	12,114,700	5,400	12,120,100	6.6	6.5
計	184,257,525	2,890,323	187,147,848	100.0	100.0

※四捨五入の関係で内訳と合計が一致しないことがある。

(歳出)

(単位：千円)

款	前回までの 累計予算額	補正予算額	合計	補正前の 構成比 (%)	補正後の 構成比 (%)
10 議 会 費	724,324		724,324	0.4	0.4
15 総 務 費	21,837,598	587,651	22,425,249	11.8	12.0
20 民 生 費	85,298,163	403,424	85,701,587	46.3	45.8
25 衛 生 費	18,785,426	6,193	18,791,619	10.2	10.0
30 労 働 費	117,249		117,249	0.1	0.1
35 農 林 水 産 業 費	4,102,732	541,603	4,644,335	2.2	2.5
40 商 工 費	2,123,003	1,315,600	3,438,603	1.2	1.8
45 土 木 費	15,045,428	3,600	15,049,028	8.2	8.0
50 消 防 費	4,313,914		4,313,914	2.3	2.3
55 教 育 費	14,222,193	32,252	14,254,445	7.7	7.6
60 災 害 復 旧 費	245,900		245,900	0.1	0.1
65 公 債 費	17,341,594		17,341,594	9.4	9.3
70 諸 支 出 金	1		1	0.0	0.0
75 予 備 費	100,000		100,000	0.1	0.1
計	184,257,525	2,890,323	187,147,848	100.0	100.0

※四捨五入の関係で内訳と合計が一致しないことがある。

主 な 補 正 の 概 要

【一般会計】

(単位：千円)

款	事業名	補正額	左の特定財源	説 明
総務	海外姉妹都市等交流支援事業 〔秘書課〕	2,000	諸収入 (10/10)	<p>○ (一財)自治総合センターの内示に伴うもの (一財)自治総合センターの「コミュニティ助成事業(地域国際化推進助成事業)」を活用し、米国バージニアビーチ市との姉妹都市盟約30周年記念事業を実施するための費用の一部を助成します。</p> <p><事業概要> 米国バージニアビーチ市の州立学校で舞台芸術を学ぶ高校生が来宮し、公演(コンサート・ミュージカル)を行う。 対象事業：青少年国際交流コンサート 開催時期：令和5年11月(予定) 会 場：宮崎市民文化ホール</p> <p>※補正前 13,700千円 ⇒ 補正後 15,700千円</p>
	財政調整基金ほか積立金 〔財政課〕	500,000		<p>○ 庁舎整備のための財源を確保するため、公共施設整備等基金への積立てを行います。</p> <p>※補正前 5,139,593千円 ⇒ 補正後 5,639,593千円</p>
	コミュニティ助成事業 〔地域コミュニティ課〕	10,000	諸収入 (10/10)	<p>○ (一財)自治総合センターの内示に伴うもの 地域コミュニティ活動の充実・強化を図るため、コミュニティ活動に必要な備品を整備する自治会に対し、購入費を助成します。</p> <p><対象自治会> 西春田地区自治会 2,500千円 光陽台1区自治会 2,500千円 MJRザ・ガーデン宮崎駅前自治会 2,500千円 花山手自治会 2,500千円</p>
民生	生活保護業務における行政ICT化事業 〔社会福祉第一課〕	7,503	国 (10/10)	<p>○ 国の内示に伴うもの 事務処理及び文書管理等の一部業務をデジタル化し、生活保護事務運用上の課題の効果検証を行います。</p> <p>※補正前 3,600千円 ⇒ 補正後 11,103千円</p>
	令和3年度子育て世帯等臨時特別支援事業費補助金返還金 〔社会福祉第一課〕	230,021		<p>○ 令和3年度分の住民税非課税世帯等に対する臨時特別給付金事業(1世帯当たり10万円支給)について、令和5年4月に国の補助金交付額が確定したため、受入超過分を国へ返還します。</p>
	令和4年度子育て世帯等臨時特別支援事業費補助金返還金 〔社会福祉第一課〕	155,260		<p>○ 令和4年度分の住民税非課税世帯等に対する臨時特別給付金事業(1世帯当たり10万円支給)及び電力・ガス・食料品等価格高騰緊急支援給付金事業(1世帯当たり5万円支給)について、令和5年4月に国の補助金交付額が確定したため、受入超過分を国へ返還します。</p>
	重大事故検証委員会運営事業 〔保育幼稚園課〕	303		<p>○ 令和5年3月に保育施設内で発生した重大事故について、事実関係の把握や発生原因の分析等を行うため、外部委員(学識経験者、医師、弁護士、教育・保育関係者など)で構成する第三者検証委員会を設置し、必要な再発防止策を検討します。</p>

款	事業名	補正額	左の特定財源	説 明
農林水産	強い農業づくり交付金事業 〔農業振興課〕	439,054	県 (10/10)	○ 県の内示に伴うもの 温暖な気候を利用し水田を活用した大麦若葉の一大産地づくりを目指すため、乾燥調整施設の建設に係る費用の一部を助成します。 ＜事業内容＞ 国事業名：令和5年度強い農業づくり総合支援交付金（産地基幹施設等支援タイプ） 事業主体：㈱八つ当りファーマーズ 補助内容：大麦若葉乾燥調整施設の建設費補助
	林道橋梁長寿命化修繕計画事業 〔森林水産課〕	3,288	県 (1/2)	○ 県の内示に伴うもの 林道施設の長寿命化のため、林道橋の定期点検を実施し、安全性の向上に努めます。 ＜事業内容＞ 林道橋定期点検業務委託 橋梁点検数 8カ所(宮崎5橋、高岡3橋)
	農道整備事業(田野：県補助) 〔田野総合支所農林建設課〕	8,000	県 (1/4) 市債	○ 県の内示に伴うもの 農産物の輸送の効率化及び農村地域の生産環境の改善を図るため、県補助事業を活用し農道の整備を行います。 ＜負担割合＞ 県25%、市75% ＜事業箇所＞ 村内地区
	農地集約化促進基盤整備事業(県補助) (清武) 〔清武総合支所農林建設課〕	1,796	県 (5.5/10)	○ 県の内示に伴うもの 農業の持続的発展と営農の効率化・農地の集積化を図るため、地域の中心となる経営体が行う生産基盤の整備(改修・新設)に対し、工事費の一部を助成します。 ＜負担割合＞ 県50%、市40%、地元10% ＜事業箇所＞ 杉ノ木原地区 農業用排水施設(散水器具)
教育	学校施設包括管理業務委託事業 〔学校施設課〕	72		○ 学校施設の維持管理業務の効率化を図るため、包括管理業務委託を導入するにあたり、「公募型プロポーザル」の選定委員会を設置し、実施事業者を選定します。
	地域部活動環境整備事業 〔学校教育課〕	3,277	県 (10/10)	○ 県の内示に伴うもの 休日における部活動の段階的な地域移行に向け、推進モデルエリアに対し地域部活動指導員(16人)を新たに配置するため、所要額を増額します。 ※補正前 2,500千円 ⇒ 補正後 5,777千円

【一般会計：債務負担行為】

(追加)

(単位：千円)

款	事業名	補正額	左の特定財源	説 明
教育	学校施設包括管理業務委託 〔学校施設課〕	2,155,000		○ 学校施設の保守点検等業務、修繕業務を包括管理事業者へ委託します。 ＜対象施設＞ ・市内全小中学校75校 (小学校47校、中学校25校、廃校3校) 給食室・児童クラブを含む。 ＜対象業務＞ ・保守点検等業務 ・修繕業務(130万円以下を対象) ＜委託期間＞ ・令和6年4月1日～令和11年3月31日

《総合経済対策関連事業》

【一般会計】

(単位：千円)

款	事業名	補正額	左の特定財源	説明
総務	ウクライナ避難民支援事業 〔秘書課〕	510	国 (交付金)	○ ロシアによるウクライナ侵攻の長期化により、令和5年度にウクライナから本市へ避難を余儀なくされた方々を支援するため、生活支援金を支給します。また、生活相談や行政手続支援のため、通訳者を派遣します。 <支給対象者> 本市に住民登録をしているウクライナからの避難民 <支給額> 1世帯につき10万円、2人目以降、1人当たり5万円を加算(ただし、30万円上限)
	長距離フェリー旅客需要回復支援事業 〔都市戦略課〕	33,260	国 (交付金)	○ 宮崎港を発着する長距離フェリーの旅客需要の回復を図るため、燃料価格高騰の影響で旅客料金に上乘せされている燃料調整金を割引くための取組(キャンペーン)を支援します。 <補助対象事業者> ・長距離フェリー運航事業者
	業務効率化推進事業 〔情報政策課〕	13,381	国 (交付金)	○ WEB会議や、ペーパーレスで会議ができる環境を構築するため、新設の会議室等にモニターの設置や庁内LANの無線環境のためのアクセスポイントを導入します。 ※補正前 82,800千円 ⇒ 補正後 96,181千円
	EV公用車整備事業 〔管財課〕	28,500	国 (交付金)	○ 公用車の一部に電気自動車を導入し、クリーンエネルギーへの投資を積極的に行うことで「ゼロカーボンシティみやぎ」の更なる推進を図ります。 <導入台数> 本庁舎3台 総合支所4台
民生	障がい者施設への価格高騰支援事業 〔障がい福祉課〕	8,025	国 (交付金)	○ コロナ禍における物価高騰の影響を受けている障がい者施設に対して、障がい者等への安定的なサービス確保のための経費を助成します。 <対象施設> 地域生活支援事業所 89施設 <補助額> ・訪問系 1事業所当たり 50千円 ・通所系 1事業所当たり 150千円 ・入所系 定員1人当たり 15千円
	高齢者施設への価格高騰支援事業 〔地域包括ケア推進課〕	735	国 (交付金)	○ コロナ禍における物価高騰の影響を受けている高齢者施設に対して、高齢者等への安定的なサービス確保のための経費を助成します。 <対象施設> 生活支援ハウス 4施設 <補助額> 入所者1人当たり 15千円
	ひとり親等コスメギフト事業 〔子育て支援課〕	1,577	国 (交付金)	○ 企業が抱える行き先が決まっていない化粧品を活用し、物価高騰により化粧品の入手を控える傾向にあるひとり親等への経済的支援を図るため、児童扶養手当の現況届提出時に、化粧品を配付します。 <事業内容> ・対象者 ひとり親等 約5,000人 ・配付物 リップクリーム等の袋詰めを一人一袋配布 ・その他 ひとり親等の支援に関するアンケートを実施

款	事業名	補正額	左の特定財源	説明
衛生	公共施設予約システム構築事業 〔環境政策課〕	6,193	国 (交付金)	○新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止を図るとともに、事務の効率化及び予約誤りを防止するため、葬祭センターの火葬予約をオンライン化(DX化)します。
農林 水産	持続可能な堆肥利活用緊急支援事業 〔農業振興課〕	4,800	国 (交付金)	○耕種農家における肥料代の負担軽減と畜産農家における家畜排せつ物の処理問題の解決を図るため、ペレット堆肥を製造し、生産から流通、消費までを地域内で完結できる新たな体制整備に係る機械導入、成分分析費用等の一部を助成します。 ＜事業内容＞ 期 間：令和5年7月～令和6年3月 補助内容：機械導入、成分分析に係る費用等の一部
	持続可能な畜産経営緊急支援事業 〔農業振興課〕	74,000	国 (交付金)	○配合飼料価格の高騰により、厳しい状況にある畜産経営を支援するため、宮崎市畜産振興連合会に対して、配合飼料価格高騰対策及び畜産物の消費拡大を図るための経費の助成を行います。また、持続可能な畜産経営対策として古い血統の母牛の更新及び配合飼料と代替飼料の検証を図るための経費の助成を行います。 ＜事業内容＞ (1)緊急対策事業 30,000千円 ①配合飼料価格高騰対策緊急支援 ②畜産物消費拡大推進事業 ③販路拡大(新規開拓)に係る費用 (2)持続可能な畜産経営推進事業 44,000千円 ①優良家畜産地再生事業 ②笹サイレージ給餌実証事業
	水産物販売促進支援事業 〔森林水産課〕	5,500	国 (交付金)	○新型コロナウイルス感染症の影響により、インパウンドや外食需要の減少により魚価が下落し、一部魚種では未だ回復が見られないことから、漁業者の経営安定を図るため、宮崎市沿岸漁業振興対策協議会が行う水産物のPR及び販売促進に係る費用の一部を助成します。 ＜事業内容＞ 補助対象：宮崎市沿岸漁業振興対策協議会 補助内容：PR(認知度向上)や販売促進のため、地元水産物の販売に係る費用
	漁業用資材価格高騰対策緊急支援事業 〔森林水産課〕	5,165	国 (交付金)	○原油価格・物価高騰による漁業用資材の価格上昇に伴い、漁業者の負担を軽減するため、価格上昇分の一部を支援します。 ＜事業内容＞ 補助対象：市内4海面漁協 補助内容：漁協が漁業用資材の販売価格から減額した金額
商工	ホテル・旅館等原油高騰等緊急支援事業 〔観光戦略課〕	35,600	国 (交付金)	○新型コロナウイルス感染症拡大の影響に加え、エネルギー価格高騰により経常経費が増大しているホテル・旅館業を営む事業者に対して、経営と雇用の安定を図り、観光客の受入体制を整えるため、補助金を交付します。 ＜補助額上限＞ 1施設当たり1,000千円(補助率1/2)

款	事業名	補正額	左の特定財源	説明
商工	新型コロナ・物価高騰等経済対策プレミアム付電子飲食券発行事業 〔産業政策課〕	500,000	国 (交付金) 県 (1/2)	○ 新型コロナウイルス感染症拡大の影響に加え、物価の高騰等により大きな影響を受けている飲食事業者を支援するため、プレミアム付電子飲食券を発行することで、若年層を含めた幅広い層の消費喚起を図ります。 <事業内容> ・ 1万円の電子飲食券に30%のプレミアムを付加 ・ 13万4,000セット発行予定
	新型コロナ・物価高騰等経済対策プレミアム付商品券発行支援事業 〔産業政策課〕	780,000	国 (交付金) 県 (1/2)	○ 新型コロナウイルス感染症拡大の影響に加え、物価の高騰等により大きな影響を受けている事業者を支援するため、商工団体等により組織される実行委員会に対し、プレミアム付商品券の発行、販売、広告宣伝などに係る費用を助成します。 <事業内容> ・ 1セット1万円の商品券に30%のプレミアムを付加 ・ 20万セット発行予定
土木	シェアサイクル普及促進事業 〔都市計画課〕	3,600	国 (交付金)	○ 原油価格・物価高騰の影響を契機に、マイカーから自転車への転換を促すため、シェアサイクル事業者に対して、誰もが手軽に活用できる利便性の向上と利用環境の充実を図る取組を支援します。 <事業内容> ・ デジタルクーポンの発行 ・ サイクルポート整備補助 ・ 新規自転車車両購入補助 ・ 利用促進の広報補助
教育	スクール・サポート・スタッフ配置事業 〔学校教育課〕	26,558	国 (交付金)	○ 教員の事務負担の軽減を図るため、授業準備や採点業務の補助、消毒作業等に従事する「スクール・サポート・スタッフ」を追加(57人)で配置します。 ※補正前 18,274千円 ⇒ 補正後 44,832千円
	市立図書館Wi-Fi整備事業 〔生涯学習課〕	2,345	国 (交付金)	○ 新型コロナウイルス感染症拡大により、リモートワークや学習活用など市立図書館に対する利用者ニーズが変化してきており、これに応えるための環境整備及び今年度サービスを開始した「子ども電子図書館」の利用を促進するため、市立図書館に公共無料Wi-Fiのアクセスポイントを整備します。 <整備箇所> ・ 宮崎市立図書館 読書室 ・ 宮崎市立佐土原図書館 学習室

※表中の〔左の特定財源〕欄の〔国(交付金)〕は、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金を示している。

【一般会計：債務負担行為】

(追加)

(単位：千円)

款	事業名	補正額	左の特定財源	説明
衛生	公共施設予約システム使用料 〔環境政策課〕	1,122		○ 葬祭センターの火葬予約システムの使用料を支払います。 <期間> ・ 令和6年4月1日～令和7年3月31日
教育	市立図書館Wi-Fi保守管理業務委託 〔生涯学習課〕	344		○ 公共無料Wi-Fiのアクセスポイント環境整備後の保守管理を行います。 <整備箇所> ・ 宮崎市立図書館 読書室 ・ 宮崎市立佐土原図書館 学習室 <委託期間> ・ 令和6年4月1日～令和7年3月31日

令和5年度6月補正予算

～物価高克服・経済再生実現のための総合経済対策～

I. 物価高騰・賃上げへの取組	11事業	1,446,762千円
・長距離フェリー旅客需要回復支援事業	都市戦略課	33,260千円
・障がい者施設への価格高騰支援事業	障がい福祉課	8,025千円
・高齢者施設への価格高騰支援事業	地域包括ケア推進課	735千円
・ひとり親等コスメギフト事業	子育て支援課	1,577千円
・持続可能な堆肥利活用緊急支援事業	農業振興課	4,800千円
・持続可能な畜産経営緊急支援事業	農業振興課	74,000千円
・漁業用資材価格高騰対策緊急支援事業	森林水産課	5,165千円
・ホテル・旅館等原油高騰等緊急支援事業	観光戦略課	35,600千円
・新型コロナ・物価高騰等経済対策プレミアム付電子飲食券発行事業	産業政策課	500,000千円
・新型コロナ・物価高騰等経済対策プレミアム付商品券発行支援事業	産業政策課	780,000千円
・シェアサイクル普及促進事業	都市計画課	3,600千円
II. 円安を活かした地域の「稼ぐ力」の回復・強化	1事業	5,500千円
・水産物販売促進支援事業	森林水産課	5,500千円
III. 「新しい資本主義」の加速	4事業	50,419千円
・業務効率化推進事業	情報政策課	13,381千円
・EV公用車整備事業	管財課	28,500千円
・公共施設予約システム構築事業	環境政策課	6,193千円
・市立図書館Wi-Fi整備事業	生涯学習課	2,345千円
IV. 防災・減災、国土強靱化の推進、外交・安全保障環境の変化への対応など、国民の安全・安心の確保	2事業	27,068千円
・ウクライナ避難民支援事業	秘書課	510千円
・スクール・サポート・スタッフ配置事業	学校教育課	26,558千円

※本資料は、令和4年10月28日に閣議決定された「物価高克服・経済再生実現のための総合経済対策」との関係性を示すため、対策の区分毎に呼応する本市の関連事業を記載しています。

物価高克服・経済再生実現のための総合経済対策 計		18事業	1,529,749千円
内 訳	I. 物価高騰・賃上げへの取組	11事業	1,446,762千円
			財源
			県 640,000千円 交付金 806,762千円
	II. 円安を活かした地域の「稼ぐ力」の回復・強化	1事業	5,500千円
			財源
			交付金 5,500千円
	III. 「新しい資本主義」の加速	4事業	50,419千円
			財源
			交付金 50,419千円
	IV. 防災・減災、国土強靱化の推進、外交・安全保障環境の変化への対応など、国民の安全・安心の確保	2事業	27,068千円
			財源
			交付金 27,068千円